

【特集】中国改革開放45周年を考える

中国経済はなぜ急成長できたのか？
-工業化戦略の転換と中国の経済成長-

劉 徳強

中国経済経営研究

第8巻第1号

[通巻15号]

2024年5月

〈別刷〉

【特集】中国改革開放45周年を考える

中国経済はなぜ急成長できたのか？ －工業化戦略の転換と中国の経済成長－

劉 徳強

【キーワード】：中国、経済成長、工業化戦略、外貨不足、改革開放

【JEL 分類番号】：F31 F63 O14 O57

1. はじめに

1978年の改革開放以降、中国経済は急速に成長してきたが、この急成長をもたらす根本的な原因については様々な意見があり、必ずしも一致した見解が得られていないのが現状である（張2009；劉2012；張2012；朱2016；林2012；路2022）。いうまでもなく、一国の経済成長は様々な要因が複合的に作用した結果として生じたことで、決して一つか二つの要因だけによるものではないが、最も大きく貢献した要因を敢えて一つ上げるなら、それは中国の工業化戦略が従来の輸入代替工業化戦略から、輸出志向型工業化戦略に転換したことではないかと思われよう。

1949年に中国で共産党政権が樹立されてから、輸入代替工業化戦略が採られてきた。とりわけ、1953年以降、重工業優先発展戦略という重工業品を中心とする輸入代替工業化戦略が採られた。このような工業化戦略は中国の要素賦存状況に合わないため、中国経済に大きな混乱と長い停滞をもたらし、中国の国民、とりわけ農民に大きな犠牲を強いた。改革開放以降、中国は二度に亘る工業化戦略の転換を経験し、最終的には他の東アジア諸国と同じような輸出志向型工業化戦略に辿り着き、その結果、急速な経済成長を実現した。

本文では、主として韓国や台湾と比べながら、輸出志向型工業化戦略と中国経済の急成長との

関係について議論したい。

2. 工業化戦略と外貨の役割

一国の経済発展には様々な生産要素が必要である。土地、労働、資本などの伝統的な生産要素の他に、広い意味で生産活動に貢献する技術、アイデア、教育、制度、市場、外貨なども重要な生産要素だと考えられる。このことを逆に言うと、一国の経済発展はこれらの生産要素の制約を受けることになる。資源国を別にすれば、農業を中心とする後進国の経済成長は工業化を意味するが、工業化を推進するためには、外国の進んだ技術や機械設備を導入しなければならないため、多くの外貨が必要となる。その意味で、貧しい農業国の工業化には厳しい資本制約を受けるものの、それ以上に厳しい外貨の制約を受けることになる。このことから、途上国の経済成長のスピードは究極的には外貨増加のスピードに依存してしまう。

というのは、外貨がなければ、工業化に必要な先進技術や機械設備、原材料などの生産要素を外国から調達できず、「自力更生」の下で国内で調達するしかない。しかし、潤沢な外貨があれば、経済成長に必要なありとあらゆる生産要素を国際市場から調達することができるため、その国の経済成長は厳しい制約を受けず、比較的速く成長することが可能となる。ただし、貧しい農業国にとって、外貨を獲得する能力は

その国の工業化戦略に強く依存する。

第二次世界大戦以降、多くの旧植民地が政治的独立を達成したが、経済的独立と経済発展を実現するために、そのほとんどが輸入代替工業化戦略を採った。つまり、高い関税で外国からの工業品の輸入を制限し、その代わりに、財政や金融、そして為替政策を用いて特定の産業を保護育成することで自国の工業化を図ろうとする。このような工業化戦略は、どのような製品を輸入代替するかによって、2種類に分けることができる。表1に示されるように、重工業品を中心に輸入代替する場合は重工業優先発展戦略（ここでは「輸入代替工業化戦略Ⅰ」とする）と呼ぶが、軽工業品を中心に輸入代替する場合は、輸入代替工業化戦略Ⅱとする。重工業品の生産には、大量な資本と外貨、高度な技術と生産管理能力などが必要であるが、貧しい農業国はこれらが非常に欠如しているため、このような工業化戦略は挫折しがちである。その結果、重工業が速やかに発展できないだけでなく、軽工業や農業の発展も大きく阻害されるため、経済全体が停滞してしまう。

一方、軽工業品を中心とする輸入代替工業化戦略Ⅱの場合、比較的少量の資本と外貨、比較的低い技術や管理能力で推進することができるため、これらの産業は比較的速く成長することができるが、急速に成長することは望めない。

というのは、特定の軽工業を大きく発展させるためには、多くの機械設備を輸入しなければならないし、場合によっては、その生産に必要な原材料までも外国から大量に輸入する必要があるため、外貨の制約を受けてしまう。一方、自国の所得水準が低いため、国内市場が飽和しやすく、大きな成長は望めなくなる。

これに対して、輸出志向型工業化戦略は自国の比較優位を持つ労働集約的製品を対象に、外国への輸出を目的に生産することで工業化を図ろうとしている。このような工業化戦略を実現するために、国内の軽工業を保護するよりも、自国の比較優位を持つ製品を輸出しやすいように、国際市場の開拓、為替レートの市場化、適度の税制と融資面の優遇策を利用して輸出を促進し、外貨を増やす。稼いだ外貨を輸出産業の生産に必要な技術や機械設備、原材料などの輸入に再び投下することで、この産業の国際競争力を高め、より多くの外貨を稼ぐことができる。このようなよい循環に入れば、これらの産業の発展を制約する要因がほぼすべて解消されるため、輸出産業が益々拡大していく。このような輸出産業が次から次へと拡大していくと、いわゆる雁行形態的な産業発展が現れ、経済全体が急速に成長することになる（Akamatsu 1962）。

表1 工業化戦略と制約条件

工業化戦略	優先産業	必要な生産要素	制約となる要素
輸入代替工業化戦略Ⅰ （=重工業化戦略）	重工業	大量な資本、大量な外貨、 高度な技術、高度な管理能力、…	資本、外貨、技術、管理能力、 制度、熟練労働、…
輸入代替工業化戦略Ⅱ	軽工業	少量の資本、比較的少量の 外貨、低レベルの技術、低 レベルの管理能力、…	外貨、国内市場、…
輸出志向型工業化戦略	軽工業、 …	少量の資本、少量の外貨、 低レベルの技術、低レベル の管理能力、…	特になし

3. 東アジアの工業化戦略と経済成長

第二次世界大戦以降、ほとんどの途上国は輸入代替工業化戦略を採用したため、経済成長が行き詰まってしまった。その中で、東アジアにある一部の国と地域がこの戦略を捨て、代わりに輸出志向型工業化戦略に転換したため、急速な経済成長が実現した（The World Bank 1993）。その代表的な事例は韓国と台湾である。

1) 韓国の場合

日本統治時代、朝鮮半島への投資のほとんどは現在の北朝鮮に集中したため、韓国の産業基盤は非常に弱かった。1950年から3年間にわたる朝鮮戦争はさらに韓国経済に壊滅的な打撃を加えた。終戦後、韓国は輸入代替工業化戦略の下で、化学肥料、砂糖産業、綿織物産業と製粉産業などを重点的に保護育成しようとしたものの、目立った成果が上げられず、1960年の韓国の一人当たりGDPはわずか80ドルしかなく、アフリカの最貧国なみだった。

1961年の軍事政権樹立後、韓国政府は経済発展を最優先課題と位置づけ、「経済的自立の達成」を目標とした第1次5ヵ年計画（1962～1966年）を実施した。これもまた典型的な輸入代替工業化戦略である。この計画では、労働集約型の伝統産業のほかに、鉄鋼、自動車、テレビ、時計などの資本集約型および技術集約型の産業も発展させようとした。しかし、資金と外貨不足のため、第一次5ヵ年計画が行き詰まってしまった。厳しい現実の前で、韓国政府は1964年に5ヵ年計画を修正し、国内資本を動員するインフレ政策を中止し、外貨に大きく依存する一部のプロジェクトを放棄した。同時に金融安定化政策とともに、輸出を促進する以下のような政策を実施した。

第一に、市場志向の外国為替改革を実施する。1964年から1965年にかけて、複数ある為替レートを市場レートに引き下げ、輸出に有利な為替制度を実施した。第二に、1965年から総合輸出促進計画を実施し、1) 輸出信用の提供、

2) 輸出生産および販売に使用される中間製品に対する国内間接税の免除、3) 輸出および外貨収入に対する直接税の減免などの優遇措置を実施し、輸出の拡大を促した。その結果、第1次5ヵ年計画最終年の1966年の輸出額は2.5億ドルに達し、当初計画の1.37億ドルを大幅に上回った。また、第1次5ヵ年計画期間中の経済成長率も目標の7.1%を上回り、7.8%に達した。第一次5ヵ年計画の成功により、韓国経済発展の基本戦略が確立されることになった（趙2005）。図1からわかるように、韓国の貿易依存度は1963年頃の約20%からほぼ一貫して上昇し、1980年には80%という高い水準に達した。

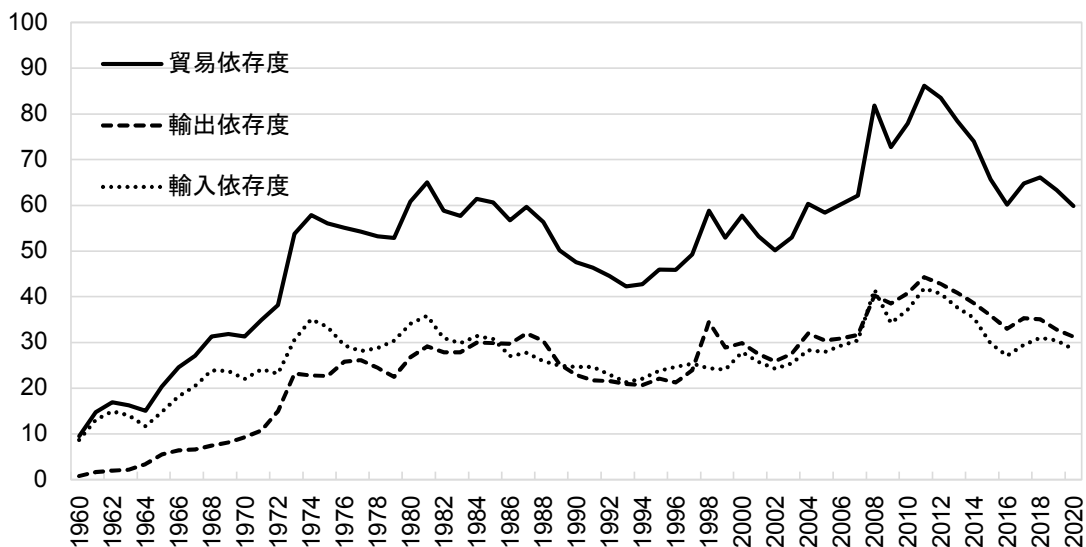
2) 台湾の場合

1950年代初頭、大陸から台湾に撤退した国民党政権は経済発展に注力し始めた。当時の台湾は典型的な農業経済で、主な輸出品は砂糖やその他の農産物であり、利用できる外貨は非常に限られていた。朝鮮戦争勃発後、米国は台湾の国民党政府に対して年間約1億ドル程度の経済援助を実施し、これが台湾の主要な外貨源となった。1953年に、台湾は第一次4ヵ年計画を実施し、電力と肥料の生産に重点を置くとともに、繊維、食品、製紙、化学などの軽工業を保護・育成することにした。これらの産業は台湾の比較優位に沿っているため、輸入代替工業化戦略Ⅱであると言える。この戦略を実行するために、台湾は輸入関税と輸入割り当てとともに、台湾ドルの為替レートを過大評価することにした。同時に、台湾での生産を促進するために、これらの製品の製造業者に対して資金と外貨の優先配分を実施し、輸入代替に有利な複数為替レート制度を導入した（朝元 2007）。

しかし、このような工業化戦略は台湾の輸出に悪影響を与える一方、保護育成しようとする産業の機械設備や原材料などの輸入を増加し、外貨不足が一層悪化した。また、これらの産業は政策に保護されて外国製品との競争が少なかったため、企業の経営者は品質向上やコスト

図1 韓国貿易依存度の変化

(1960~2020年、%)



出所：World Economy Indicatorに基づき著者作成。

削減に関心が低く、逆に政府からの優遇条件の獲得に時間と労力を費やした。さらに、国民の所得水準が低かったため、軽工業品の国内市場に限りがあり、これらの産業のさらなる発展を支えることはできなかった。このような状況の中で、米国の援助中止通告が台湾に大きな衝撃を与え、台湾は自力で外貨を獲得しなければならなくなった。

1958年4月に、台湾は輸出、特に軽工業製品の輸出に不利な複数為替レート制を廃止し、二重為替レート制に簡素化した。1963年9月にはさらに単一為替レート制を実施し、台湾ドルの対米ドル為替レートを1米ドル~24.78台湾ドルから1米ドル~40台湾ドルに大幅に引き下げた。また、1958年から1960年にかけて、19項目の財政・経済改革措置、投資奨励規制などを実施し、輸出の発展を大きく促進することにした。輸出をさらに拡大するために、1966年に、高雄に輸出加工区を設立し、外国資本を含むすべての投資企業に有利な生産および輸出

環境を提供することにした。この輸出加工区は大いに成功したため、その後南芝と台中にさらに2つ設立した。輸出加工区は台湾の独創であり、その後、シンガポール、香港、フィリピンなどに広がり、中国本土にも大きく影響した。

もう1つ興味深いのは、資金不足と外貨不足を緩和するため、台湾は1952年には外資導入政策を打ち出したが、ほとんど成功しなかった。それは輸入代替工業化戦略が輸出や外貨の獲得につながらず、外国企業が台湾に投資しても、得られた利益は海外に送金できないため、外国資本に歓迎されなかったからである。しかし、台湾の工業化戦略が輸出志向型工業化戦略に転換されてから、外資が大規模に台湾に参入するようになった。1951年から1960年にかけて、台湾は計86件、総額3,600万ドル相当の海外投資を導入したが、政策転換後の1961年から1970年にかけて海外からの投資は5億2,300万ドルに急増し、1971年から1980年にはさらに21.6億ドルに増加した(劉・朝元 2003)。図2

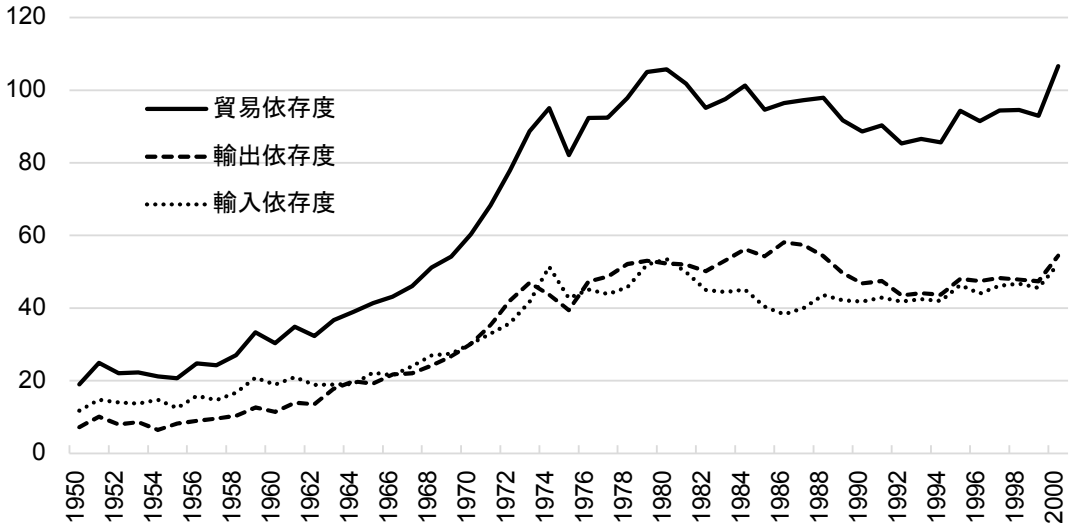
からわかるように、台湾の輸出依存度は1958年頃の10%から一貫して上昇し、1973年ごろには47%に達した。それに合わせて、台湾の輸入依存度も大きく上昇し、1974年には50%

を超える水準に達した。台湾の急速な経済成長に必要な技術、機械設備、そして原材料などの大量な輸入は輸出の急増によって支えられた。

戦後日本の経済成長にとって、外国貿易が大

図2 台湾の貿易依存度の変化

(1950~2000年、%)



出所：溝口(2008)に基づき著者作成。

きな役割を果たしたことは言うまでもない。しかし、貿易依存度を見る限り、戦後日本のそれは決して高いものではなく、世界平均よりもやや低いものだった。しかし、このことは、決して日本の工業化において輸出志向型工業化戦略が当てはまらないことを意味しない。というのは、日本の工業化は明治期からすでに始まっており、第二次世界大戦前までに概ね達成したからである。その間における日本の貿易依存度は1885年の10%未満から1937年の50%を超える水準に達した(図3)。このことは日本の工業化過程においても、輸出志向型工業化戦略が大きな役割を果たしたことを示している。

4. 中国工業化戦略の変遷

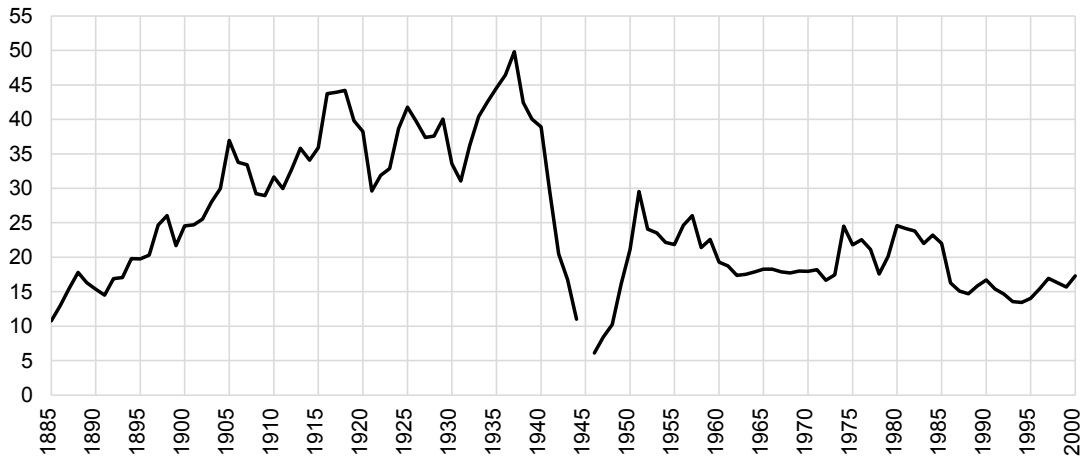
過去45年間にわたる中国の発展過程を振り返ると、2回ほど工業化戦略の転換が行われたことがわかる。輸出志向型工業化戦略の採用は韓国や台湾と同じように、中国経済がその時点で直面していた厳しい経済情勢に迫られて、やむを得ず採用したものである。

1) 輸入代替工業化戦略ⅠからⅡへの転換

1949年以降、中国は旧ソ連に倣い、重工業を優先する発展戦略を実施した。資本が不足し労働力が豊富な状況下で資本集約型の重工業を発展させることは中国の比較優位に反していた。その結果、約30年間に及ぶ経済発展にも

図3 日本の貿易依存度の変化

(1885~2000年、%)



出所：小浜 (2007)。

かかわらず、中国人の生活水準はほとんど改善されなかった。それでも、中国は重工業化戦略を捨てようとしなかった。それどころか、文化大革命終了後の1977年、中国政府は「4つの近代化を実現せよ」というスローガンの下で、外国から大規模なプラント導入を前提とする「10か年計画 (1976~1985年)」を発表し、重工業化を一層強力に推進することにした。この計画によると、中国は、鉄鋼、石油化学、化学繊維、肥料などの重工業分野において、欧州、米国、日本などの先進国から22件の大規模なプラントを導入し、総投資額は78億米ドルに上った。中国の改革開放の幕開けを象徴する中国共産党十一期三中全会終了後の1978年12月下旬のわずか10日間、中国は外国との間に31億ドルに上るプラントの輸入契約に調印した。しかし、そのわずか数か月後に、この計画は中止せざるを得なくなった。中国の国家財政や外貨準備はこのような巨額な支払いに耐えられなかった。その後、日本の円借款により、宝山製鉄所が規模を縮小して継続されることになった。

一方、改革開放以降、中国は意図もせずに軽

工業製品を中心とする輸入代替工業化戦略Ⅱを実施することになった。従来、重工業優先発展戦略の下で最も大きな犠牲を強いられた農民たちが、極度の困窮に耐えきれず、集団所有の土地の管理責任を農家に委ねることにした。幸運にも、彼らの訴求が比較的寛容な当時の中央政府に受け入れられた。この小さな一歩が、中国の工業化戦略に大きな転換をもたらした。農業生産責任制の導入により、中国の農村に存在する大量の余剰労働力が一気に顕在化した。厳格な戸籍制度の下で、農民の都市への移動が厳しく制限されていた中国では、余剰労働力が農村内部で吸収せざるを得なかった。政府は農村にある社隊企業 (のちに郷鎮企業と改名) に対する厳しい規制を撤廃し、これが郷鎮企業の急速な発展につながった。郷鎮企業は、農村の郷鎮政府や村、そして農民個人によって設立される企業であり、労働集約的な技術を使って労働集約的な製品を作り、主として国内市場向けに製品を販売していた。このような農村工業化は輸入代替工業化戦略Ⅱほかない。1980年代前半から1990年代前半までにおける中国経済の急成長は、郷鎮企業の急速な発展によるところが

大きかった。

2) 輸出志向型工業化戦略への転換

二回目の工業化戦略の転換はやむを得ない選択だった。その理由はかつての韓国や台湾と同じように、外貨不足だった。前述のように、改革開放前夜の1977年、中国政府は海外から先端技術や設備の大規模な導入を計画したが、資本や外貨不足のため、放棄せざるを得なくなった。その中で、日本の円借款により宝山製鉄所が継続された。1985年、宝山製鉄所第一期プロジェクトが完成し、大量な機械設備が輸入された。その結果、その年における中国の貿易赤字は150億ドルに達し、同年の中国の総輸出額の54%を占めた。対外貿易赤字はその後縮小されたものの、1990年まで続いた。

当時の中国にとって、巨額の貿易不均衡は経済運営上大きなリスクであるだけでなく、外国の技術や設備の導入を制限し、その結果、中国の経済成長を遅らせてしまうことが大変危惧されていた。1986年6月、鄧小平は趙紫陽総理らと会談した際、中国の将来にとって大変重要な3つの戦略的問題について解決策を求めた。鄧小平は農業問題、政治体制改革の問題とともに、「外貨の問題」を取り上げた。彼によると、「外貨不足や対外貿易赤字が我が国の足かせにならないか?」「対外貿易赤字を年々削減していくことは戦略的問題だ。そうでなければ、持続的かつ安定した経済発展は不可能であり、いつか縮小するだろう。」(田 2008) 当時、中国政治の第一線から退いた鄧小平でさえ、外貨の問題にこれほど強い危機感を持っていたことは、この問題の深刻さが示されている。

厳しい外貨問題に加えて、当時の中国経済はまた深刻な構造的問題に直面していた。国有企業の改革と郷鎮企業の急速な発展に伴い、国内資源と国内市場に依存する輸入代替工業化戦略Ⅱが大きく制約され、以下のような問題に直面していた。1) 中国の企業は沿海地域に集中しているが、原材料やエネルギーは内陸部に集中し、しかも、質・量ともに十分ではなく、その

結果、沿海地域の企業がフルに稼働することができなかった。2) 農村の余剰労働力は郷鎮企業やサービス業などにすべて吸収されず、依然として大量に余っていた。3) 郷鎮企業が生産した軽工業製品は低品質や内需不足のため、国内市場ではすべて売りさばくことができなかった。これらの問題は輸入代替工業化戦略Ⅱを実施していたころの台湾とよく似ている。

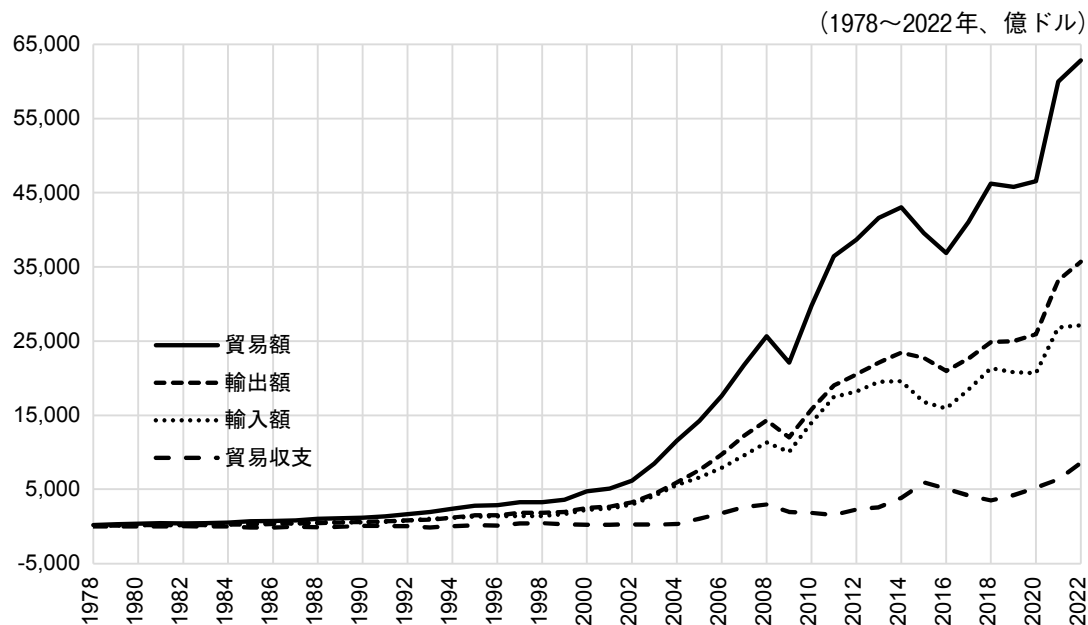
これらの問題を解決するため、中国政府は1987年末に沿海地域発展戦略を打ち出した。この戦略は「国際経済大循環戦略」とも呼ばれている。製品のデザインや原材料などは海外から送られ、中国で加工してから、再び外国に戻されて販売される。これは加工貿易と言い、輸出志向型工業化戦略下の典型的な貿易形態である。この戦略を実施することにより、中国国内にある大勢の農村労働力に就職先を提供するだけでなく、中国の工業化プロセスに存在する技術、資金、原材料、市場などの制約を一挙に解消することが可能である。したがって、沿海地域発展戦略の実施は、中国の工業化戦略、または経済発展戦略の極めて重要な転換点でなる。

1992年の鄧小平の南巡講話後、中国は再び改革開放の軌道に戻り、市場化改革と企業制度改革が大きく前進した。とりわけ、1994年に実施された財政・金融・為替制度改革によって、輸出志向型工業化戦略が中国で全面的に実施されることになった。1994年1月1日から、人民元の対米ドル為替レートは1ドル5.7元から1米ドル8.7元へと大幅に引き下げられ、市場レートに近づいた。中国の輸出志向型工業化戦略はこれで確立された。1994年以降、中国の対外貿易赤字はなくなり、中国の経済成長が外貨不足によって制約される時代は終わった。

2001年のWTO加盟により、米国をはじめとする国際市場は完全に中国に開放され、中国の輸出を制限する最後の障害も消えた。同時に、中国市場に対する強い期待から、国際資本が大挙中国に参入し、中国経済成長の黄金時代が始まった。2001年から2011年にかけて、中国

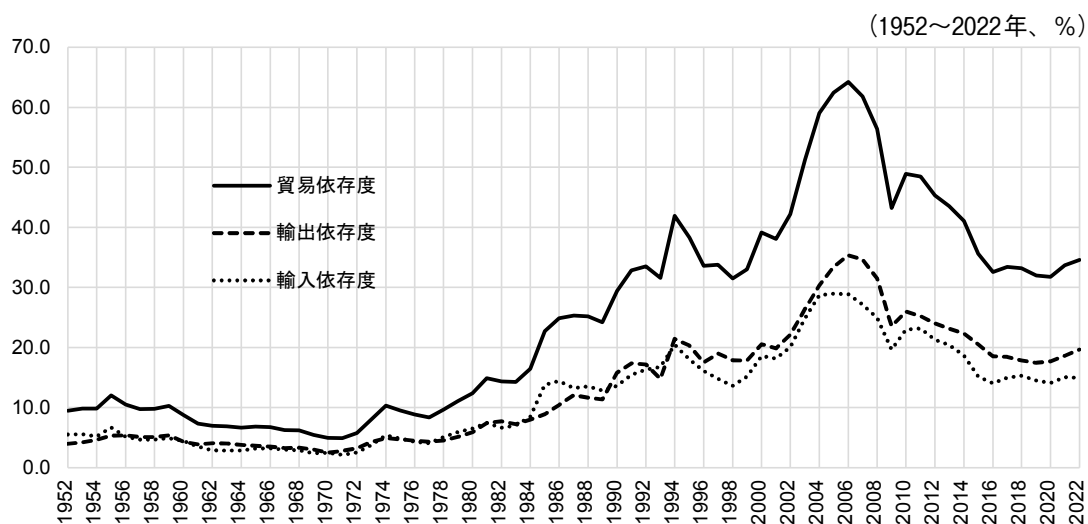
の輸出の年間平均成長率は22%に達した。(図 4から1994年の40%、2006年の65%にまで上昇した(図5))。中国の貿易依存度も改革開放初期の10%に達した(図5)。

図4 中国対外貿易の推移



出所：CEIC China Premium Databaseに基づき著者作成。

図5 中国の貿易依存度の変化



出所：CEIC China Premium Databaseに基づき著者作成。

5. 輸出志向型工業化戦略を採用する条件

それでは、なぜ、1980年代後半から、中国が輸出志向型工業化戦略を採用することができたのだろうか。言い換えると、この戦略を採る条件とは何か。

改革開放前に、中国は公有制を基礎とする計画経済を実施していた。このような経済体制の下で、あらゆる経済活動は政府の指令の下で行われているため、自らコントロールできない国際市場に頼ることはありえなかった。それに加えて、利潤動機がなく、自ら経営の意思決定が全くできない国有企業は加工貿易の担い手になれるとは考えられなかった。そのため、計画経済時代の中国では、輸出志向型工業化戦略を実施することは不可能であった。

改革開放以降、中国では従来の計画経済体制が徐々に改革され、不完全ながらも市場が機能するようになり、それによって生産要素の調達や製品の販売は市場を通じてできるようになった。とりわけ、集団農業の解体により、大量な余剰労働力が生まれ、労働市場が誕生した。また、同じ理由により、郷鎮企業のような経済主体が現れた。郷鎮企業の多くは集団所有制であるものの、国の指令を受けず、「自主経営、損益自己負担」の原則の下で、経営に関する意思決定を行うことができ、外国企業からの注文に柔軟に対応し、加工貿易を支えた。その意味で、中国における輸出志向型工業化戦略の実施は、不完全ながらも部分的に機能する要素市場と郷鎮企業のような私企業の特徴を持つ企業形態の登場（中国経済全体から見れば一種の民営化ともいえる。）によってはじめて可能となった。

言うまでもなく、輸出志向型工業化戦略の実施は国際環境に大きく制約される。米国をはじめとする先進諸国との良好な外交関係はこの戦略が実施される大前提である。

かつての日本、韓国、台湾が輸出志向型工業化戦略を実施することができたのはやはり同じように、市場経済、私的企業制度と良好な国際環境があったからである。

6. まとめ

1978年の改革開放以降、とりわけ最初の35年間、中国経済は急速な成長を実現した。その経験から以下のような示唆が得られる。

第一に、中国の急速な経済成長は主に中国が輸出志向の工業化戦略を採用したことに由来する。この戦略は、資金不足、外貨不足、人材不足、技術や経営能力の遅れなど、一国の経済成長を抑制する様々な制約を解消し、比較的スムーズに経済を発展させることができた。

第二に、中国において、輸出志向工業化戦略を実施することができたのは、国内の民営化と市場化改革、そして開放政策が採られたからである。この戦略は、私企業制度と市場経済制度がある程度発達した後に段階的に実施され、民営化と市場化の深化とともに全面的に実施された。

第三に、中国の経済成長は東アジアモデルの典型事例であり、中国の経験から他の途上国の手本となるようないわゆる中国モデルはまだ形成されていない。中国の経済成長を促進する重要な要因はすでに東アジアモデルに含まれている。

第四に、一国の経済成長における政府の最も重要な役割は決してインフラの整備、特定の産業政策の推進ではなく、それは正しい工業化戦略を選択することである。間違った工業化戦略が採用されれば、その後政府がどんなに正しいことをやっても、その国の経済が大きく成長できない。逆に、正しい工業化戦略さえ採用されれば、その国の経済が大きく成長するだろう。

いうまでもなく、一国の経済発展の段階が違えば、その国の発展戦略も違ってくる。重工業化がすでに達成し、ポスト工業化時代の入り口に達した中国にとって、輸出志向型工業化戦略そのものはかつてほど大きな意味を持たなくなる可能性がある。しかし、この工業化戦略に込められた基本的な考え方は決して変わらない。それは、経済発展の異なる段階において、経済成長のボトルネックとなる要因を取り除くこと

である。今日の中国は対外的には国際社会からのデカップリングの危機に直面しており、国内的には市場化と民営化改革の停滞または後退に直面している。これらの問題を解決しなければ、中国経済は停滞する可能性が否めない。中国と西側先進国との間にまだ大きな所得格差が存在し、先進国の進んだ技術や制度を吸収することは依然として重要である。そのため、良好な国際環境を維持し、民営化と市場化改革をさらに深化させ、対外開放を一層拡大することは、中国の経済成長のために残された唯一の道である。

参考文献

[日本語文献]

- 朝元照雄（2007）「経済開発政策と経済発展」
渡辺利夫・朝元照雄編著『台湾経済入門』
勁草書房、第2章。
- 小浜裕久（2007）「IMFの政治経済学」国宗浩
三編『IMFと発展途上国』調査研究報告書、
第2章、アジア経済研究所。
- 趙淳著・深川博史監訳・藤川昇悟訳（2005）『韓
国経済発展のダイナミズム』法政大学出版
局。
- 溝口敏行（2008）『アジア長期経済統計:台湾』
東洋経済出版社。
- 劉進慶・朝元照雄（2003）『台湾の産業政策』
勁草書房。

[中国語文献]

- 林毅夫（2012）『新結構経済学:反思経済発展与
政策的理論框架』北京大学出版社。
- 劉鶴（2012）「中国發展成功的原因及未来發展
趨勢」『中国経貿』2012年第4期。
- 路風（2022）「中国経済為什麼能够增長」『中国
社会科学』2022年第1期。
- 田紀雲（2015）「沿海發展戰略的形成与实施」『炎
黄春秋』2015年第3期。
- 朱天（2016）「中国経済高速增长之謎:答
案在哪里?」[https://www.sohu.com/
a/114733914_498258](https://www.sohu.com/a/114733914_498258)。
- 張軍（2012）「中国経済還能再增長多久?」[https://
cces.fudan.edu.cn/info/1165/3405.htm](https://cces.fudan.edu.cn/info/1165/3405.htm)。
- 張五常（2009）『中国的經濟制度』中信出版社。

[英語文献]

- Akamatsu, Kaname (1962), "A Historical
Pattern of Economic Growth in
Developing Countries," *The Institute of
Asian Economic Affairs, The Developing
Economies, Preliminary Issue No. 1,*
March-August 1962.
- The World Bank (1993), *The East Asian Miracle,*
Oxford University Press.

(りゅう とくきょう・京都大学)